

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	649,274,193	流動負債	185,870,305
現金	42,476,485	買掛金	6,440,378
売掛金	147,449,777	リース債務	75,232
商品	4,582,913	未払金	34,498,828
原材料・貯蔵品	1,423,922	未払法人税等	10,081,569
前払費用	801,767	未払消費税等	32,741,400
預け金	444,948,352	未払費用	23,336,241
未収入金	7,562,113	前受金	60,500
従業員短期債権	27,717	預り金	25,985,157
未収収益	1,147	賞与引当金	52,651,000
固定資産	101,580,155	固定負債	65,298,421
有形固定資産	9,876,317	リース債務	75,712
建物	1,984,255	退職給付引当金	61,127,709
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	4,095,000
工具・器具・備品	7,892,060	負債合計	251,168,726
無形固定資産	1,467,361	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,103,661		
電話加入権	363,700	株主資本	496,941,979
投資その他の資産	90,236,477	資本金	40,000,000
投資有価証券	36,221,936	利益剰余金	456,941,979
長期差入保証金	5,644,280	利益準備金	10,000,000
繰延税金資産	48,370,261	その他利益剰余金	446,941,979
		別途積立金	90,000,000
		繰越利益剰余金	356,941,979
		(うち 当期純利益)	(28,216,097)
		評価・換算差額等	2,743,643
		その他有価証券評価差額金	2,743,643
		純資産合計	499,685,622
資産合計	750,854,348	負債・純資産合計	750,854,348

重要な会計方針

- (1)有価証券の評価方法
その他の有価証券： 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2)たな卸資産の評価方法
商 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料、貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建築物： 定額法
構築物： 定率法
ただし、平成28年4月以降取得の構築物は定額法
リース資産： 定額法
その他の固定資産： 定額法
無形固定資産： 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4)引当金の計上方法
貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。
賞与引当金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。
- (5)消費税等の会計処理： 税抜方式
- (6)リース取引の処理方法： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、原則、売買取引に係る方法準じた会計処理によっています。
ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。